

2022年3月4日

各位

会社名 NISSHA 株式会社
代表者名 代表取締役社長 兼 最高経営責任者 鈴木順也
(コード番号 7915 東証第1部)
問合せ先 上席執行役員 兼 最高財務責任者 神谷 均
(TEL. 075-811-8111)

当社第103期定時株主総会 第2号議案に関する 議決権行使助言会社 ISS 社の反対推奨について

当社は、2022年3月23日開催予定の第103期定時株主総会(以下、「本定時株主総会」)の第2号議案において、議決権行使助言会社 Institutional Shareholder Services, Inc.(以下、「ISS」)より、反対推奨を行う旨のレポートが発行されている事実を確認いたしました。

当社では、ISSの推奨内容を詳細に分析しましたが、ISSの主張は認識の誤りに基づく判断と考えられることから、下記のとおり反証させていただくとともに、改めて当該議案へのご理解をたまわりたくお願いする次第です。

記

1. ISSによる反対推奨の根拠と事実の誤認

ISSは、本定時株主総会の第2号議案「取締役9名選任の件」において、当社の代表取締役社長であり、取締役候補者である鈴木順也氏の選任につきまして、当社の保有する政策保有株式の保有割合を理由に、反対推奨をしています。

ISSはその詳細な理由として、政策保有株式の保有額が純資産の20%以上である場合に経営トップの取締役選任に反対推奨する旨の定量基準を定めており、当社がその定量基準に抵触することから、鈴木順也氏の選任に反対することとした旨を説明しております。

しかし、当社における近年の政策保有株式の状況は、本定時株主総会招集ご通知(31頁)に記載の下記表のとおりであり、2019年度から段階的に縮減を進めた結果、2021年度末の政策保有株式が純資産額に占める割合は15.2%です。

当社は株主のみなさまに対し、コーポレートガバナンスの取り組みをお伝えするため、定時株主総会の招集通知における参考情報を充実させるよう努めており、政策保有株式の縮減実績や現

在の保有状況も記載しておりました。ISSの上記反対推奨は当社の縮減実績や現在の保有状況を適切に考慮しないものとなっており、事実誤認による判断と考えております。

| 区分 | | 2019年度 [第101期] | 2020年度 [第102期] | 2021年度 (当期) [第103期] |
|-----------------------|-----|-------------------|-------------------|---------------------------|
| 銘柄数 | 上場 | 25 | 25 | 22 |
| | 非上場 | 22 | 21 | 21 |
| | 合計 | 47 | 46 | 43 |
| 貸借対照表計上額の 合計額(百万円) | 上場 | 18,476 | 16,090 | 14,680 |
| | 非上場 | 801 | 325 | 286 |
| | 合計 | 19,277 | 16,415 | 14,966 |
| 資本合計に対する比率 | | 25.7% | 20.0% | 15.2% |

2. 当社の政策保有株式に関する見解

当社は、企業価値を持続的に向上させるために、お客さま、サプライヤー、金融機関および地域社会などとの幅広い協力関係を構築することが不可欠と考え、必要と判断する企業の株式を保有しています。これらの株式については、当社の資本コストなどを踏まえた採算性を精査し、中長期的な視点に立った株式の保有意義や合理性を年1回、取締役会において検証しています。取締役会での審議の結果、保有意義や合理性が希薄となった株式については、市場への影響などに配慮しつつ段階的な縮減を進めており、今後も進めてまいります。

3. 結び

以上のとおり、鈴木順也氏の取締役選任につきまして、ISSの推奨は事実誤認に基づくものと考えられ、政策保有株式の保有割合は反対の理由にあたらないものと判断します。

当社は実効的なコーポレートガバナンスの実現を重要な経営課題と位置づけ、その維持・向上に取り組んでおります。当社は政策保有株式の問題に限らず、コーポレートガバナンス・コードを高い水準で満たしています。

株主のみなさまにおかれましては、当社の取り組みを総合的にご評価いただき、慎重な議決権行使判断を行っていただきますようお願い申し上げます。

以上